

記入例

様式第1号

堺市スタートアップ実証推進補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

堺市長 殿

提出日を記載

申請人

所在地 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) か) 〇〇〇〇〇〇〇〇

団体名 株式会社〇〇〇〇

(ふりがな) 〇〇〇 〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

(申請人が自署しない場合又は
法人である場合は記名押印をしてください)

代表者生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

代表者住所 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

・記名し代表者印（丸印）を押印してください。
※以降の書類もすべて同様です。

令和 年度堺市スタートアップ実証推進補助金について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	〇〇〇,〇〇〇 円 (上限100万円、千円未満切捨て)	
申請理由	※実証事業の狙いを簡潔にご記入ください。	
確認項目	下記事項につきご確認いただき、「〇」をつけてください。	
	<input type="radio"/>	「堺市スタートアップ実証推進補助金交付要綱」及び「令和 年度堺市スタートアップ実証推進事業募集要領」を確認し、制度の概要及び手続きについて理解した。
<input type="radio"/>	本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することに同意する。	
担当者	(所属部・課) 〇〇〇〇課	(氏名) 〇〇 〇〇
	(e-mail) ---@---.co.jp	(電話番号) 072-〇〇〇-〇〇〇〇
会社概要	(資本金) 〇,〇〇〇,〇〇〇円	(従業員数) 〇〇人
	(主な業務内容) ※御社の主な業務内容をご記入ください。	

<p>提出資料</p>	<p>(1) 堺市スタートアップ実証推進補助金交付申請書(様式第1号)</p> <p>(2) 役員情報届出書(様式第1号の2) (法人の場合に限る)</p> <p>(3) 事業計画書(様式第2号)</p> <p>(4) 収支予算書(様式第3号)</p> <p>(5) 補助対象経費の内訳書</p> <p>(6) 補助対象経費の見積書(またはこれに相当する書類)の写し</p> <p>(7) 発行後3か月以内の履歴事項全部証明書(原本)</p> <p>※個人事業者の場合は、(i) 発行後3か月以内の住民票、(ii) 個人事業の開業・廃業等届出書の写し又は税務署の受付印が押印された直近の所得税の確定申告書B第一表の控え、の両方。(開業前の場合は、(i)のみ)</p> <p>(8) 納付期限が到来している直近の事業年度に係る法人市民税((個人(又は個人事業者)の場合は、直近の年度に係る市民税))の納税証明書(原本)</p> <p>※原則として発行後3か月以内のもの。</p> <p>※第1期決算未達の場合は、申立書。</p> <p>(9) 会社案内又はそれに類するもの(法人又は個人事業者の場合に限る)</p>
-------------	--

役 員 情 報 届 出 書

申請人
団体名 株式会社〇〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑧

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

申請書と同じ印鑑をご使用ください。

《役員情報》

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

(ふりがな) (〇〇〇 〇〇〇)
役員等氏名: 〇〇 〇〇
生年月日: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
住所: 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

履歴事項全部証明書に記載の全役員(監査役含む)を漏れなく記入してください。5名以上になる場合は、欄を追加してご記入ください。(複数頁になっても構いません。)

《変更の場合：理由》

令和 年度 事業計画書

団体名 株式会社〇〇〇〇

項目	事業内容の説明
事業完了予定時期	事業完了予定時期 令和5年2月頃
実証事業の概要 (狙い、手順、スケジュール等を含む)	※資料を添付される場合は、ここに「資料添付」などご記載の上、添付してください。
実証事業後の 取組計画	
堺市内の地域課題の 解決への寄与や、市 内雇用創出等の地域 経済効果をもたらす 可能性	

令和 年度 収支予算書

団体名 株式会社〇〇〇〇

収入 (単位 円)

収入の種類	予算額
1 自己資金	〇〇〇,〇〇〇
2 堺市補助金	※〇〇〇,〇〇〇
収入合計	〇〇〇,〇〇〇

「収入合計」から「堺市補助金」を減じた額

「収入合計」金額は、下の表の「支出合計」金額と必ず一致

支出 (単位 円)

項目	予算額	左のうち堺市補助金充当額	内容説明 (算出基礎等)
1 設備等導入費	〇〇〇,〇〇〇	/	【別紙1】に記載
2 施設等利用費	〇〇〇,〇〇〇		
3 試作品設計製作費	〇〇〇,〇〇〇		
4 調査分析費	〇〇〇,〇〇〇		
5 委託外注費	〇〇〇,〇〇〇		
6 産業財産権関係費	〇〇〇,〇〇〇		
補助対象経費小計	〇〇〇,〇〇〇		
1 補助対象外経費	〇〇〇,〇〇〇	/	【別紙1】に記載
補助対象外経費小計	〇〇〇,〇〇〇		
支出合計	〇〇〇,〇〇〇		

【別紙1】に経費内訳詳細をご記載ください

※は、それぞれ一致するものとする。

「支出合計」金額は、上の表の「収入合計」金額と必ず一致

堺市スタートアップ実証推進補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

申請人

様

堺市長 印

年 月 日付で交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市スタートアップ実証推進補助金
補助金交付金額	円		
交付予定時期	金額一括 年 月 ※ ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分の変更(20パーセント以内の流用増減を除く。)をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則(平成12年規則第97号)の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により堺市補助金実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。

堺市スタートアップ実証推進補助金変更承認申請書

令和 年 月 日

堺市長 殿

所在地
団体名
代表者職氏名
(申請人が自署しない場合又は
法人である場合は記名押印をしてください)

令和 年 月 日付け第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度堺市スタートアップ実証推進補助金の事業計画を下記のとおり変更したいので、堺市スタートアップ実証推進補助金交付要綱10(1)の規定により申請します。

記

- 1 事業名 堺市スタートアップ実証推進補助金
- 2 補助金 追加交付・一部取消 申請額 円
(変更後交付申請額 円)
- 3 変更を受けようとする理由
- 4 事業計画 別紙のとおり

堺市スタートアップ実証推進補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

堺市長 殿

所在地

団体名

代表者職氏名

（申請人が自署しない場合又は

法人である場合は記名押印をしてください）

令和 年 月 日付け第 号で交付決定の通知を受けた令和 年度堺市スタートアップ実証推進補助金の事業計画について下記のとおり中止（廃止）したいので、申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）に係る事業の内容及び金額

堺市スタートアップ実証推進補助金変更(中止・廃止)決定通知書

第 号
年 月 日

様

堺市長 印

年 月 日付けで申請のあった補助金の事業計画の変更(中止・廃止)について、次のとおり決定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市スタートアップ実証推進補助金
決定事項	変更	中止	廃止
決定事項			

記入例

堺市スタートアップ実証推進補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日

堺市長殿

提出日を記載

所在地 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

団体名 株式会社〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



(申請人が自署しない場合又は法人である場合は記名押印をしてください)

この欄は、当市担当者が記載しますので、記載不要です。

令和 年度堺市スタートアップ実証推進補助金について、次の

申請時に押印した場合は、同じ印鑑をご使用ください。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市スタートアップ実証推進補助金
交付決定	年 月 日付け通知		第 号
補助金交付決定額	〇〇〇, 〇〇〇円		
実績の概要 (内容、効果等)	<p>※今回実施された実証事業の概要及び効果について簡単にご記入ください。</p> <p>当市から送付した、「堺市スタートアップ実証推進補助金交付決定通知書」に記載された補助金交付金額をご記入ください。</p>		
提出書類	<p>(1) 堺市スタートアップ実証推進補助金実績報告書(様式第8号)</p> <p>(2) 事業実施報告書(様式第9号)</p> <p>(3) 収支決算書(様式第10号)</p> <p>(4) 補助対象経費の内訳書</p> <p>(5) 補助対象経費に係る支出の証明書類の写し</p>		

実際に発生した経費について、改めてご作成ください。交付決定時と内容が変わらない場合もご提出ください。

★支出の証明書類とは、請求書及び、領収書または振込明細書等(振込先、振込額、振込日が確認できる書類)です。 ※ただし、実際に発生した費用が申請時の見積書と異なる場合は、見積書または請求書(費用明細が分かるもの)も併せてご提出ください。

令和 年度 事業実施報告書

項目	事業内容の説明
事業完了日	事業完了日 令和〇年〇月〇日
実証事業の結果概要	※資料を添付される場合は、ここに「資料添付」などご記載の上、添付してください。
実証事業を踏まえた今後の取組予定	
堺市内の地域課題の解決への寄与や、市内雇用創出等の地域経済効果をもたらす可能性	

令和 年度 収支決算書

団体名 株式会社〇〇〇〇

収 入 (単位 円)

収入の種類	決算額
1 自己資金	〇〇〇,〇〇〇
2 堺市補助金	※〇〇〇,〇〇〇
収入合計	〇〇〇,〇〇〇

「収入合計」から「堺市補助金」を減じた額

「収入合計」金額は、下の表の「支出合計（決算額）」金額と必ず一致

支 出 (単位 円)

項 目	決算額	左のうち堺市補助金充当額	内容説明（算出基礎等）
1 設備等導入費	〇〇〇,〇〇〇	/	【別紙1】に記載
2 施設等利用費	〇〇〇,〇〇〇		
3 試作品設計製作費	〇〇〇,〇〇〇		
4 調査分析費	〇〇〇,〇〇〇		
5 委託外注費	〇〇〇,〇〇〇		
6 産業財産権関係費	〇〇〇,〇〇〇		
補助対象経費小計	〇〇〇,〇〇〇	※〇〇〇,〇〇〇	・補助率は補助対象経費小計の1/2以内 ・補助金充当額は千円未満切り捨て
1 補助対象外経費	〇〇〇,〇〇〇	/	【別紙1】に記載
補助対象外経費小計	〇〇〇,〇〇〇		
支出合計	〇〇〇,〇〇〇	※〇〇〇,〇〇〇	

※は、それぞれ一致するものとする。

「支出合計（決算額）」金額は、上の表の「収入合計」金額と必ず一致

堺市スタートアップ実証推進補助金確定通知書

第 号
年 月 日

様

堺市長 印

年 月 日付け第 号で交付決定した 年度堺市スタートアップ実証推進補助金について、堺市スタートアップ実証推進補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市スタートアップ実証推進補助金
補助金交付決定額			円
補助金確定額			円

補助金は、請求により交付する。請求の際は、本書の写しを添付すること。

堺市スタートアップ実証推進補助金交付請求書

堺市長 殿

令和 年 月 日

この欄（日付、番号）は、当市担当者が記載しますので、ご記載不要です。

所在地 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

団体名 株式会社〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

（申請人が自署しない場合又は法人である場合は記名押印をしてください）

令和 年度堺市スタートアップ実証推進補助金について、堺市スタートアップ実証推進補助金交付要綱14の規定により、次のとおり請求します。

申請時に押印した場合は、同じ印鑑をご使用ください。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	
交付決定通知	令和 年 月 日付け通知	第 号	
補助金交付決定額		〇〇〇, 〇〇〇円	
確定通知	令和 年 月 日付け通知	第 号	
補助金確定通知額		〇〇〇, 〇〇〇円	
内訳	既受領額	0円	
	今回請求額	〇〇〇, 〇〇〇円	
	残 額	0円	
振込先			
金融機関名	※銀行等名		
	※支店名		
預金種別	※当座、普通の別		
口座番号			
口座名義人 (申請人と同一名義)	(フリガナ)		

「交付決定額」をご記載ください。

「補助金確定通知額」及び「今回請求額」の金額は一致させてください。

振込先情報に誤りがある場合、入金手続きが大きく遅れますので、誤りがないようご確認ください。

1 堺市スタートアップ実証推進補助金確定通知書の写しを添付すること。

2 補助金の交付請求の期日は、確定の通知を受けた日から起算して15日以内とすること。